

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月14日

**【四半期会計期間】** 第43期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 平安レイサービス株式会社

**【英訳名】** HEIAN CEREMONY SERVICE CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 相馬 秀行

**【本店の所在の場所】** 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

**【電話番号】** 0463-34-2771(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 神山 昇

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

**【電話番号】** 0463-34-2771(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 神山 昇

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間		第43期 第2四半期 連結累計期間		第42期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		4,355,302		4,493,182		9,163,500
経常利益	(千円)		732,409		831,905		1,742,786
四半期(当期)純利益	(千円)		368,411		461,511		924,390
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		359,347		458,330		907,400
純資産額	(千円)		11,267,907		11,543,409		11,595,265
総資産額	(千円)		27,805,524		27,921,360		28,265,226
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		25.73		33.06		64.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		40.5		41.3		41.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		475,643		406,948		1,493,362
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		177,828		444,579		328,909
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		114,273		510,244		335,219
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,930,397		4,917,372		4,576,088

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間		第43期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		13.63		13.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第42期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済の概況は、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、回復力の弱まっている海外景気の下振れリスクが存在したまま推移いたしました。

経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査8月確報」（サンプル調査）によりますと、結婚式場業の売上高、取扱件数は前年同期比で減少しております。同じく葬祭業では売上高、取扱件数共に前年同期比で増加しております。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強・新商品・新サービスの商品化による収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

#### 冠婚事業

当事業ではより具体的な挙式のイメージを伝える告知やホームページのリニューアルによる広告の強化により一般婚礼の集客に取り組みました。結果、列席者の減少に伴い婚礼単価が減少いたしましたが、その中で一般婚礼施行組数が増加したことなどにより売上高は338百万円（前年同期比22.0%増加）となりました。

経費面に関しては当第1四半期より継続的なコスト改善等により、営業利益は49百万円（前年同期比562.3%増加）となりました。

#### 葬祭事業

当事業は第1四半期に引き続き、中小規模に対応可能なフロア改装を実施し、第2四半期では湘和会堂町田に家族葬専用式場を新設し、幅広い施行規模に応じたレイアウトや料金プランを提供できるようサービスの充実に努めてまいりました。

教育面では営業スタッフの提案力強化の研修実施、参加型葬儀の商品「花園」、「追悼壇」の販売を推進、通夜料理メニューの商品開発を行いラインナップ強化を図りました。

また上記の様な改装の実施、新商品の提供、既存商品ラインナップの見直しなどを中心に地域密着スタイルの広告宣伝を強化致しました。

その結果、葬祭単価は前年同期に比べ減少したものの当初の想定単価を上回って推移し、一方で、営業エリアの死亡人口増加率が当初予測を上回り、シェア率も微増したため施行件数は前年同期比で増加、売上高は3,695百万円（前年同期比1.6%増加）となりました。経費面では霊柩業務の直営化、湯灌業務の一部直営化などのコスト改善への継続的取り組み、一部費用の下半期に繰延べが見込まれることなどにより営業利益は1,042百万円（前年同期比7.0%増加）となりました。

#### 介護事業

介護部門においては訪問入浴・訪問看護に関しては前年対比で減少であるものの、グループホームを中心とした施設系サービスは前期比増加したことにより売上高454百万円（前年同期比4.1%増加）となりました。これに伴い、営業利益は7百万円（前年同期比61.3%増加）となりました。

#### 互助会事業

互助会事業においては売上高132百万円（前年同期比4.6%減少）、営業利益は63百万円（前年同期比6.2%減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における、売上高は4,493百万円（前年同期比3.2%増加）、営業利益は765百万円（前年同期比18.8%増加）となり、経常利益は有価証券評価損が前年同期に比べ減少したこと等により831百万円（前年同期比13.6%増加）となりました。

また、特別損失として葬祭施設の改装等に伴う固定資産除却損14百万円の計上、前年同期に計上された資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額49百万円が当期末発生により、四半期純利益は461百万円（前年同期比25.3%増加）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益は事業間の取引による金額を含んでおります。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度末に比較して343百万円の減少となりました。流動資産では、法人税等の支払及び有価証券、投資有価証券の取得、償還等により現金及び預金が251百万円増加等により、285百万円の増加となりました。また、投資その他の資産では、投資有価証券が取得、振替等により508百万円減少しております。

負債合計では、前連結会計年度末に比較して292百万円の減少となりました。流動負債では、法人税等の納付により未払法人税等が129百万円減少いたしました。固定負債では、前払式特定取引前受金が71百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末と比較して51百万円の減少となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは406百万円の増加（前年同期475百万円増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益817百万円、減価償却費232百万円が計上された一方で、法人税等の支払483百万円が生じたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは444百万円の増加（前年同期177百万円減少）となりました。これは主に、定期預金の預入・払戻による純額89百万円の流入、投資有価証券の取得による支出1,705百万円及び償還による収入2,205百万円、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出137百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは510百万円の減少（前年同期114百万円減少）となりました。これは、配当金の支払126百万円、自己株式の取得383百万円によるものであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ341百万円増加し、4,917百万円となりました。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,667,000	14,667,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 単元株式数は100株であ ります
計	14,667,000	14,667,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		14,667,000		785,518		2,838,393

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
相馬 秀行	神奈川県中郡大磯町	2,127	14.50
小余綾弘産株式会社	神奈川県中郡大磯町	1,900	12.95
平安レイサーサービス株式会社	平塚市桜ヶ丘1番35号	1,532	10.45
相馬 かね	神奈川県中郡大磯町	1,244	8.48
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行 京支店)	東 LU 33 RUE DE GASPERICH,L-5 826 HOWALD-HESPERANGE,LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	656	4.47
相馬 ちず子	神奈川県平塚市	438	2.98
山田 雅孝	神奈川県中郡大磯町	415	2.82
山田 たか子	神奈川県中郡大磯町	399	2.72
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	353	2.40
内堀 弘	石川県金沢市	332	2.26
計		9,400	64.09

(注) アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド及びその共同保有者であるアバディーン投信投資顧問株式会社から、平成23年3月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成23年2月28日現在で1,023,900株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における所有株式の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成23年1月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成23年1月14日現在で581,100株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における所有株式の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド及びその共同保有者であるアバディーン投信投資顧問株式会社及びスパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド(Aberdeen Asset Management Asia Limited)	21チャーチストリート #01-01 キャピタルスクエア2 シンガポール 049480	702	4.79
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番3号虎ノ門清和ビル	321	2.19
計	-	1,023	6.98

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎	581	3.96
計	-	581	3.96



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,532,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,132,900	131,329	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,300		同上
発行済株式総数	14,667,000		
総株主の議決権		131,329	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平安レイサーサービス株式会社	神奈川県平塚市 桜ヶ丘1番35号	1,532,800	-	1,532,800	10.45
計		1,532,800	-	1,532,800	10.45

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式)」の欄に含めております。

## 2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,788,268	5,039,862
売掛金	197,004	214,369
有価証券	4,017,905	4,010,499
商品及び製品	57,360	49,436
原材料及び貯蔵品	102,834	103,818
繰延税金資産	98,727	88,978
供託金	45,100	45,100
その他	122,012	162,391
貸倒引当金	591	616
流動資産合計	9,428,622	9,713,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,354,534	4,202,495
機械装置及び運搬具（純額）	49,200	54,484
工具、器具及び備品（純額）	147,582	142,105
土地	6,824,636	6,824,636
その他	27,999	52,931
有形固定資産合計	11,403,953	11,276,653
無形固定資産	62,833	58,490
投資その他の資産		
投資有価証券	4,627,749	4,119,666
長期貸付金	49,790	49,790
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	376,549	375,442
その他	1,726,017	1,737,766
貸倒引当金	10,290	10,290
投資その他の資産合計	7,369,816	6,872,376
固定資産合計	18,836,603	18,207,520
資産合計	28,265,226	27,921,360

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	189,215	183,094
未払法人税等	448,091	318,909
掛金解約手数料戻し損失引当金	8,340	2,355
その他	661,395	577,692
流動負債合計	1,307,042	1,082,052
固定負債		
繰延税金負債	56,708	56,822
退職給付引当金	48,597	54,284
役員退職慰労引当金	125,777	123,924
資産除去債務	91,720	92,577
前払式特定取引前受金	15,011,459	14,940,408
その他	28,654	27,881
固定負債合計	15,362,918	15,295,899
負債合計	16,669,960	16,377,951
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	8,300,215	8,635,059
自己株式	286,917	670,437
株主資本合計	11,637,209	11,588,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,943	45,124
その他の包括利益累計額合計	41,943	45,124
純資産合計	11,595,265	11,543,409
負債純資産合計	28,265,226	27,921,360

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,355,302	4,493,182
売上原価	3,156,018	3,142,841
売上総利益	1,199,283	1,350,341
販売費及び一般管理費	1 554,465	1 584,561
営業利益	644,818	765,779
営業外収益		
受取利息	28,945	21,317
受取配当金	1,240	1,511
掛金解約手数料	17,974	11,432
補助金収入	17,118	2,718
その他	50,884	42,327
営業外収益合計	116,162	79,306
営業外費用		
供託委託手数料	2,794	2,566
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	2,215	6,008
有価証券評価損	21,500	1,300
その他	2,061	3,305
営業外費用合計	28,571	13,180
経常利益	732,409	831,905
特別利益		
固定資産売却益	19	-
貸倒引当金戻入額	653	-
特別利益合計	672	-
特別損失		
固定資産除売却損	20,971	14,027
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,210	-
特別損失合計	70,181	14,027
税金等調整前四半期純利益	662,900	817,878
法人税、住民税及び事業税	314,449	343,315
法人税等調整額	19,960	13,051
法人税等合計	294,488	356,367
少数株主損益調整前四半期純利益	368,411	461,511
四半期純利益	368,411	461,511

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	368,411	461,511
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,063	3,181
その他の包括利益合計	9,063	3,181
四半期包括利益	359,347	458,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359,347	458,330
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	662,900	817,878
減価償却費	255,654	232,286
掛金解約手数料戻し損失引当金の増減額(は減少)	2,149	5,984
貸倒引当金の増減額(は減少)	653	24
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,687	5,686
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	1,852
受取利息及び受取配当金	30,185	22,828
有価証券評価損益(は益)	21,500	1,300
有形固定資産除売却損益(は益)	20,952	14,027
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,210	-
売上債権の増減額(は増加)	9,591	17,365
たな卸資産の増減額(は増加)	11,701	6,939
仕入債務の増減額(は減少)	8,127	6,120
前払式特定取引前受金の増減額(は減少)	86,996	71,051
その他	55,393	107,935
小計	810,106	845,004
利息及び配当金の受取額	47,577	45,461
法人税等の支払額	382,040	483,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,643	406,948
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	110,290	27,890
定期預金の払戻による収入	327,580	117,580
有形固定資産の取得による支出	177,069	133,624
有形固定資産の売却による収入	291	-
無形固定資産の取得による支出	29,824	3,496
投資有価証券の取得による支出	2,702,063	1,705,681
投資有価証券の償還による収入	2,500,000	2,205,000
その他の支出	47,355	39,992
その他の収入	60,903	32,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,828	444,579
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	114,263	126,724
自己株式の取得による支出	10	383,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,273	510,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	183,541	341,284
現金及び現金同等物の期首残高	3,746,855	4,576,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,930,397	4,917,372

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
広告宣伝費	93,965 千円	112,312 千円
役員報酬	52,870 "	48,578 "
給与手当	201,233 "	219,936 "
退職給付引当金繰入額	16,804 "	19,372 "
減価償却費	21,718 "	21,359 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	4,125,287 千円	5,039,862 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	194,890 "	122,490 "
現金及び現金同等物	3,930,397 千円	4,917,372 千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,542	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	114,542	8	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,666	9	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	105,072	8	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	277,020	3,637,308	2,693	436,767	4,353,790	1,512	4,355,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高			136,660		136,660		136,660
計	277,020	3,637,308	139,353	436,767	4,490,450	1,512	4,491,962
セグメント利益	7,537	973,701	67,392	4,365	1,052,998	219	1,053,218

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,052,998
「その他」の区分の利益	219
全社費用(注)	408,400
四半期連結損益計算書の営業利益	644,818

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	338,039	3,695,265	2,447	454,690	4,490,442	2,740	4,493,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高			130,507		130,507		130,507
計	338,039	3,695,265	132,955	454,690	4,620,950	2,740	4,623,690
セグメント利益	49,926	1,042,183	63,205	7,043	1,162,357	835	1,163,193

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,162,357
「その他」の区分の利益	835
全社費用(注)	397,413
四半期連結損益計算書の営業利益	765,779

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券	8,577,851	8,577,851		(注)

(注) 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券、投資有価証券取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券	8,062,361	8,062,361		(注)

(注) 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	24,813	40,790	15,976
(2) 債券			
国債・地方債等	7,423,173	7,424,673	1,500
社債	99,594	100,313	718
その他	1,100,000	1,012,074	87,926
(3) その他			
合計	8,647,581	8,577,851	69,730

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	24,813	41,382	16,568
(2) 債券			
国債・地方債等	7,413,942	7,417,754	3,812
社債	99,898	100,061	162
その他	600,000	503,164	96,836
(3) その他			
合計	8,138,654	8,062,361	76,292

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円73銭	33円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	368,411	461,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	368,411	461,511
普通株式の期中平均株式数(株)	14,317,824	13,961,098

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第43期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月7日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	105百万円
1株当たりの金額	8円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

平安レイサーサービス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平安レイサーサービス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平安レイサーサービス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。